

人口減少社会における教育

倉敷市教育委員会教育長

井 上 正 義



現在、わが国においては、将来確実に到来する人口減少社会にどう対応するかが大きな課題となっています。教育の世界に目を向けると、人口減少社会を見据えた教育施策が必要となります。少子化による小中学校の統廃合も教育委員会の大きな課題の一つとなっています。

今まで都市部においては、町の中心部が空洞化する、人口のドーナツ減少に伴い、中心部の小中学校を廃校にし、周辺部に学校を新設するということが多く行われてきました。しかしながら現在、人口の減少により、市域を外へ広げるのではなく、中心部に集めて効率を高めようとする動きがでてきたり、都市の再開発により、中心部にマンションが多く建設され、小中学校を廃校にしてしまったけれども、再び子どもの数が増加し、小中学校を新たに新築しなければならなくなるといったことも一部では起きています。

このような状況の中で、平成二十七年一月二十七日付けで文部科学省から、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置に関する手引き」が出されました。この中には、「児童生徒に社会性や規範意識を身に付けさせるには、

一定規模の児童生徒集団が確保されていることが望ましい。しかし、過疎地など学校が地域コミュニティの存続に決定的な役割を果たしている等の地域事情にも配慮する必要がある、とも述べられています。

特に、小中学校の統廃合は、慎重に行う必要があると考えます。

このように、それぞれの教育委員会においては、教育の内容だけでなく、自分の地域の実態を考慮して、自分の地域ではどのような教育課題があるのかを考え、「地域と共にある学校」を目指すことが以前にもまして重要になってくると思われます。

また、これからの人口減少社会の中を生きていく子どもたちには、①思いやりの心を持ち、自分らしく、たくましく行きぬくひと、②夢と生きがいを持ち、学び続けるひと、③ふるさとを誇りに思い、ふるさとの未来を担っていくひと、になってほしいと思っています。

来るべき人口減少社会の中で、自分たちの地域の発展の為に、教育委員会は何をしなればならないのか、施策面・教育面の両面から真剣に考えていきたいと思っています。